

団塊の世代の抵抗精神に関する一考察 —1960 年代後半の全共闘運動を中心に—

淑明女子大学校 院生 趙沼振

日本のベビーブームの世代である団塊の世代は 2007 年から 60 年定年を迎えて本格的に引退し始めた。2013 年 8 月を基準に 865 万人、総人口の 6.8%も占めているので、彼らの動向は常に注目されている。最近、マスコミは団塊の世代の大量退職に関するニュースに溢れていた。このように定年退職を迎え団塊の世代の大学紛争を体験した全共闘というイメージとして認識される場合はめったにないと思われる。「団塊」という用語はただ一時的な労働力の不足と退職金運用の問題が台頭した「2007 年の問題」として扱われる。そのため、1960 年代後半にこの世代が経験した全共闘運動の意味が色あせると言う一部の主張もある。しかし、相変わらず現在でも全共闘運動に関連した書籍も多く出版されている。この点はその事件が当時としては画期的であったのみならず、現時点においても考える価値があるものだと判断された。

1960 年代後半、当時の高度経済成長によって高級人材の需要が冒頭しつつ、大学が 850 ヶ所あまりに急増して在学生の数は約 134 万人に増えた。これによりエリート知識人を輩出する高等教育機関として大学という空間は自然に飽和状態に達した。そして、当時の大学生はもう自分たちが特出した存在ではないと考えるに至った。懷疑を抱きはじめて大学生は結局全共闘という名の下に集結して「大学解体」を唱えはじめた。経済成長で豊かになった日本社会は教育システムすら消費の対象にしようとしていたため、全共闘は資本主義の仕組みについて批判的な視点を持つようになった。変革を夢見た全共闘は自ずから覚醒して「資本主義」という不条理なシステムに挑戦し、抵抗精神を発揮しなければならないと考えたはずである。そうすることで、一般大衆が影響を受けて革命につながると判断されたのである。実際に全共闘の思考と行動が多く的大学生を覚醒した。このように「大学解体」と「資本主義の解体」のスローガンを掲げた大学紛争の渦中に早稲田・明治・中央・日本大学の授業料の値上げの反対闘争などが相次いで起こった。そのなかでも東京大学の安田講堂の攻防戦はマスコミでも話題になる程に圧倒的な人数が動員された。このような一連の事件は社会変革を追及する若者たちの「叛乱」と称されて内外で話題になった。しかし、大部分の学生たちは現実的な不安に捕らわれて結局日常に戻って就職活動を始めた。そうしなかった学生たちは新左翼の路線を歩むようになりつつ浅間山荘事件などの過激な事件を起こしてしまった。このことをきっかけとして運動という概念は市民たちにそっぽを向かれるようになり、経済的な豊かさを享受した日本のなかで薄れてなくなった。

ところが、1960 年代後半の学生運動以降に大規模なデモがめったになかった日本社会に新たな運動が登場した。いわゆる脱原子力発電運動である。2011 年 3 月 11 日東日本大地震、

そして福島第 1 原発事故が相次いで発生して脱原発デモに大勢の人数が参加するようになった。これと共に安倍政権が平和憲法と呼ばれる「憲法 9 条」の改憲を積極的に推進しようとする、このことに反対する草の根運動が地域的に拡散されている。この護憲運動を主導する市民団体としては「9 条の会」があるが、市民運動団体としては最も大きい規模に属すると思われる。しかし、外観に比べて社会的影響力が微々たるもので、マスコミでもなかなか扱われることがなく、相変わらず少数派の位置にある。現在まで様々な社会運動が市民運動の形で行われているが、上記の二つの運動だけが話題に上らないのである。その理由は日本の社会運動が地域に基づいて主に日常生活に関連した争点だけを扱うからである。したがって、国家的・社会的な問題には無関心で改革的であるよりも体制順応的であるしかないのである。言い換えれば、一般市民たちは昔の革命的な学生運動のように組織の論理と公的名分ではなく、自らの日常生活を基準に運動に参加するかどうかを決めるということである。また、このような運動の参加者は中高年層に偏り、若い世代の参加率は低いほうである。そのため、現在の社会運動が多面で活発に行われていたとしても、世間の注目を集めるといった効果がないのである。さらにマスコミが関心を示さないため、大勢の人々から呼応を得づらと思われる。

若い世代が主体になり社会運動をリードしたらより大きな効果があると思う。現代社会は昔のように活字化されたチラシで個人の見解を表すよりもソーシャル・ネットワークを通じて表現するだけからである。そのため、普段インターネットを活用する若者こそ社会運動を積極的に導く者として向いていると言えると思う。しかし、1960 年代後半に全共闘運動を導いた当時の若い世代、つまり団塊の世代とは違って今日の若者たちは運動という概念に無関心である。長期不況を経て若い世代のなかで格差が深刻化し、貧困率は上昇した。甚だしくは学歴が雇用安定性への影響も大きくなり、青年層内部の格差もひろがっている状況である。このため若者たちのなかで社会変革の意志を探しづらい状況になり、さらに自閉的な逃避を選択する若者も珍しくないことが現実である。このような若者たちを見る団塊の世代を含む大人たちの視線の大部分は否定的であるしかない。自分たちが経験した過去と違いがないようだが、若者たちは努力もしないで現実を回避すると思っているからである。しかし、この点は現在の若い世代と既成世代が各々置かれた立場が異なるため疎通が円滑に行われなところだと思われる。まさにこのような過程で世代間の葛藤が生じるようになる。そのため、中高年層を中心に様々な市民運動が持続されているが、若い世代の関心が低くて 1960 年代のように活発な社会運動として発展しにくいと思われる。

このように現在の若者たちは厳しい格差社会で自閉的に逃避するのに汲汲として社会運動に直接参加してリードしようとはしないのである。このような問題点を省察し、解決策を模索するためには 1960 年代後半に展開された全共闘運動を考える必要があると思う。日本の社会運動史において団塊の世代の全共闘運動は若者たちが導いた最後の集団的な抵抗であった点で示唆に富むからである。